

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	交通安全対策推進事業	コード	93101
-------	------------	-----	-------

2 担当部課	部等 市民環境部	課等 市民生活課	作成者 吉沢 透
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	生活安全対策の推進
		予算科目	安全対策推進費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	交通安全運動の推進及び啓発活動、交通安全教育、放置自転車撤去・保管・指導			
目的	対象者	市民、滞在者等		
	意 図	市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。		

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動を推進し、広報、パトロールを随時実施した。 毎月1回の無事故無違反デーにおいて交通事故防止を図った。 街頭指導、広報活動、交通指導所の開設 通園・通学路や時間規制箇所等での街頭指導やパトロールによる指導を実施した。 交通指導：45件 交通安全教室での安全教育、安全指導を実施した。 保育園・幼稚園（保護者含）75回、小学校5回、高齢者1回、親子1回 交通安全母の会のストップライン足型マーク作戦活動を支援した。 自転車等放置禁止区域内のパトロール、自転車撤去等を実施した。（シルバー人材センターへ委託） 撤去業務：24回、撤去台数14台、返還台数：6台 				
前年度の課題への対応	特になし			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	交通安全教室開催件数			単位	件
	実績値	83	86	82	
	*指標の説明	年間開催数の合計			
② 成果指標（指標名）	交通安全教室参加者数			単位	人
	目標値	9,500	9,500	9,500	5,000
	実績値	6,345	4,821	4,470	
	達成度	66.8%	50.7%	47.1%	
	*指標の説明	年間参加者数の合計			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の平均値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	4,149,883	4,245,206	4,227,163	4,285,000
経常経費	4,149,883	4,245,206	4,227,163	4,285,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明	-			

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	4,240,000	4,240,000	4,240,000	4,240,000
正規職員の人数(人)	0.53	0.53	0.53	0.53
③ 合計コスト(①+②)	8,389,883	8,485,206	8,467,163	8,525,000
前年度比		101.1%	99.8%	100.7%
財源	8,361,883	8,475,206	8,464,163	8,505,000
一般財源				
内訳 特定財源	28,000	10,000	3,000	20,000
* 特定財源の説明	自転車返還料			
④ 活動一単位あたりコスト	101,083	98,665	103,258	
前年度比		97.6%	104.7%	
⑤ コストに関する補足説明	-			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 92.7%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 47.1%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特になし	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし	
改善方法		
改善開始時期		

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	-------------------------------------------	---